



上島町

議会だより

No. 27

2012年 6 月

編集 上島町議会広報編集委員会

発行 上島町議会

〒794-2592 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削210番地 TEL 0897-77-2500



帰省客等にぎわった“おさかな朝市”（5月3日・弓削漁協青年部主催）

主な内容

- 一般質問（上島町議会 第1回定例会） 2～9P
- 平成24年度愛媛県町村議会議長会（第1回定例会） 10P
- 議会の傍聴 10P
- 議会の活動 10P

3月定例議会

一般質問

3月8日・15日に開催されました第1回定例会において

は、5名の議員が一般質問を行いました。質問内容と答弁の要旨は次のとおりです。

(掲載の順序は質問順で、記事の内容は基本的には質問議員が編集しています。)

土居計彦議員



弓削に伝わる古墳の副葬品とみられる土器片の取扱いについて

Q 1月中旬から数回に亘って新聞報道された「古墳の副葬品とみられる土器片」の取り扱いについて、今日まで町からも、教育委員会からも、町民に対して、正式な説明が行われませんので、事実の経過説明を求める。

今回の出来事は、上島町の文化レベルの低さを全国に発信することになった。信用を取り戻すためには、今後たいへんな努力が必要になる。弓削を心から愛している方々に情けなく悲しい思いをさせてしまった。どうしますか。

まず、事実に基づいた反省の上に立って、再発防止策を作成して下さい。そして将来に向けてのしっかりとした文化行政のマニユアルを作成しなければなりません。改善策を示して下さい。

A (小澤教育長)

弓削教員住宅解体工

事に伴い土器片を含む文化資料を誤って廃棄しました事につきましては、町民の財産である文化財を管理する立場としてあってはならない事と深く反省し、深くお詫び申し上げます。

教育委員会と致しましては、この事態を重く受け止め2度とこのような事がないよう愛媛県文化財保護課のご助言を頂き、改たな管理計画マニユアルを作成して取り掛かっているところですが、一元管理の出来ていなかった動産の資料を全て見直し、新たな管理体制を整えます。平成24年度からは考古学、歴史学、民族学、発掘関学の専門的な学識経験者を委嘱し、仮称「上島町動産的文化財保護検討委員会」を立ち上げ、保存の整理方法、調査カードを作成し、平成25年、26年度から全町の文化財を整理し、展示・

活用をしていく計画です。

高齢者福祉施設への援助について

Q 上島町内で頑張

ってくれている、民間の老人介護福祉施設のうち、社協には、毎年、一般会計民生費から補助金が繰り入れられている。23年度は1,462万7千円でした。サービス内容は勝るとも劣らない小規模多機能型介護施設NPO「ふくふくの会」等に対しては、町からの援助はない。当会は上島町の高齢認知症の方や、家庭での介護が難しい高齢者を、優しく、小まわりを利かせて介護対応してくれている。NPO法人でも運営経費は必要ですし、援助があれば、それはサービス向上に繋がり、利用者にも還元される。国民の高齢化が急ピッチで進み、要介



NPO法人「ふくふくの会」

護希望者全員を介護施設へ受け入れるのは困難になるので、在宅見廻り介護を充実させる等国も言っている。ますます民間の福祉施設の活動が大切になる。全国平均に負けないスピードで進む上島町の高齢化に対応していくため、町内で頑張ってくれている老人福祉施設に対し、町として支援を行うべきです。補助金と合わせて、遊休の施設の提供等も検討してください。上島町の老人福祉政策への取り組みを質問をします。

A (山下福祉部長)

社会福祉協議会は社会福祉活動を推進する事を目的とした営利を目的としない組織であり社会福祉法に基づき設置された団体です。当該団体への補助金につきましては社会福祉法第58条第1項の規定に基づき、上島町社会福祉法人の助成に関する条例に基づき適正に移行しており、社会福祉協議会が事業展開しています介護保険事業所への補助ではありません。本町では町内に事業展開している民間の介護保険事業所への運営費の補助につきましては計画はございません。他市町においても運営費への補助は事例がありません。また現在まで民間事業所からの相談等には適切に対応しており、今後遊休施設の活用等も含め、相談・協議があれば適切に対応して参ります。

「ふくふくの会」からは運営は順調であるとお聞きしており、補助の要望はありません。

また上島町の老人福祉対策ですが、今後も住み慣れた地域で安心して暮らしていける町づくりを目指し、介護保険事業の他、独居高齢者見守りネットワーク事業をはじめ、独居高齢者見守り委員の設置、緊急通報装置、成年後見制度支援事業、介護用品の給付等を地域包括支援センターを中心に、引き続き積極的に展開していきます。

弓削・尾道航路存続への町行政の取り組みについて

Q 町民の大多数が存続させて欲しいと希望している本航路は、本土から尾道市を経由して上島町に向かう観光客や、本土に住んでい



弓削・尾道航路（瀬戸内クルージング）

る町民の家族又、弓削商船高等専門学校に勤務の方、通学する学生が多く利用している。

上島町の住民が、通院や旅行・買い物のため、本土・尾道市に向かうための無くてはならない交通手段でもある。

赤字運航が続き、路線廃止の話が出る前に町として、実態を把握して、支援を行うべきだ。弓削商船高等専門学校や弓削高等学校の存続を国や県にお願いしているのだから、両方の学校が成り立つよう、地元としてできる

限りの環境整備でお応えしたい。具体的な対応策を求める。

A（丸山産業建設部長）

町長が昨年の3月議会、6月議会それぞれ的一般質問で答えいまして、継続に向けて町としてできるだけの努力をしようという航路事業者へ投げかけもしました。しかし、協議にすら応じてもらえなかったということが実情です。平成23年9月25日に弓削港寄港が再開された際にも、町に対しては何も協議及び要望はされていません。現在でも航路事業者からの正式な要望は一切なく、経営状況も分かりませんので、町としての具体的な方策を講じようがないというのが現状です。



竹林秀夫議員



町長としての行財政運営について

Q 上島町長として7年4ヶ月間の行財政運営上の成果と反省点はあるのか。又今後ソフト、ハード両面の行財政運営にどのような生かされるのかお尋ね致します。

A（上村町長）

上島町では合併後主なハード施設として、海光園、立石港関連施設、恵生公営住宅、生名教員住宅、造船関連施設、岩城給食センター、岩城教員住宅、岩城庁舎、知新館、鳩岡公営住宅、弓削港務所、弓削海の駅、フェスパ、上弓削公営住宅、引野教員住宅、消防庁

舎、フェリー型救急艇、上島町クリーンセンター等の建設等を行い、校舎や体育館の耐震化、生名橋改修、小漕港橋改修、LED外灯設置、防災行政無線整備、IP告知端末機整備、情報通信基盤整備等を行いました。今後も長江港務所建設や学校校舎のエアコン設置、生名開発センター耐震工事、弓削庁舎耐震工事等、安全を確保し環境を向上させる為の事業を進めています。

ソフト事業としては生名・魚島地区学校給食開始、子宮頸がん予防接種、保育料第3子からの無料、小中学生医療費無料、等町民の皆様が元気になる施策を実施してきました。

又、財源の計画的な運営により平成19年度から財政健全化の指標実質公債比率は14.5から平成22年度には10.2まで改善し、

（県内四位）行政改革断行により職員数の31名減、国の交付金起債の有利な活用により、3億1,000万円の積立が実現できました。

反省点については、特別会計部分をもっと住民の皆様にしつかりと説明をして、独立採算が出来るシステムについての説明が充分できていなかった事が大きな反省です。

緊急避難道路の整備について

Q 現在浜都建設海岸南側の道路に出入りするための階段が設置されており、現在中央の1ヶ所しか車、バイク等が出入りできない状況で火災、救急等の災害時に避難道路として南側からも出入りできるように整備が必要と考えますが、お伺い致します。

A（宮川消防長）

浜都海岸は県管理の建設海岸であり、現在車や單車等が通行している部分は護岸の保護施設であることや他に避難路があることから、今後とも護岸としての機能を保つ必要性がある為、改修の可能性や道路としての利用が適切なのかを含め、今後県と協議を行います。



浜都海岸（南側）

出生率の向上をめざす施策について

Q 人口の減少が今後上島町にもたらす影響は計りしれないものがあると考えられます

が、今後10年、20年先を見据えた場合、少子化対策「出生率の向上」の施策であり、現在進めている施策と合わせて上島町の少子化対策行動計画について具体的な施策をお伺いいたします。

A（山下福祉部長）

現在子育て支援会議等からの提言により、安心して子供を産み育てる事ができる町を目指すとして、保健師による新生児の訪問指導、各保健センターでの育児教室や放課後児童健全育成、妊産婦及び不妊治療通院費の助成、保育料の3人目からの無料、中学生までの子供医療費の無料化等、地元男性と町外女性との出会いふれあい交流事業においてもこれまで3組が結婚し、出産等成果も上がり、今後とも各施策の一層の充実を図ると共に、上島町次世代育成支援行動計画による子育て全般に関

する地域子育て支援拠点事業に取り組みます。

濱田高嘉議員



文化財保護行政等について

する義務を怠ったことは地方公務員法及び上島町職員服務規程に抵触するものと考えますが、見解をお伺い致します。

また、文化財は行政の所有物ではなく、町民の貴重な共有財産であり、教育委員会の対応はあまりにも不誠実で文化財に対する意識が欠如し、適切に保護・保管し、活用する体制になっていないと言わざるを得ません。この一連の事態についての見解及び今後の文化財保護行政等について、お伺い致します。

A（小澤教育長）

教育委員会として今後の文化財保護については、計画的に整理・保存・展示活用して参ります。伝統的・文化的なものについても町職員幹部会等において、確認・精査・管理を徹底し、事務についても確実に引継ぐよう業務命令が出していたに

も関わらず、十分な対応が出来ておりませんでした。

今後は何故、事務引継が確実になされなかったのか原因究明を含め業務命令に対して適切に実行して参ります。

Q 文化財の保管リストが未整理とか、事務引継が不十分だったとの理由等は、あくまで役場内部の内輪話であり、ただの言い訳に過ぎず、このような説明だけでは、納得できない不誠実な答弁であり、ことの重大さを認識していない。

今回の問題は、公務員の職務に専念する義務を逸脱し、職員服務規程にも違反・抵触すると思いますが、答弁をお願いします。また、文化財保護活用検討委員会設置に関して、いつ頃、どんな構成メンバーで組織されるのか、お尋ねします。また、昨年夏に愛媛

大学考古学研究室の調査チームが佐島宮ノ浦を発掘した際、学会でも高く評価される貴重な塩田跡が確認（発見）されました。

この塩田跡発見を聞き及んだ中国の山東大学が愛媛大学に共同発掘を懇願され、この夏に宮ノ浦遺跡発掘に参加する予定とか、町として、教育委員会として、この宮ノ浦遺跡発掘の共同発掘にどんな支援対策等に取組まれるのか、お尋ねいたします。

A（上村町長）

文化財に関しては教育委員会からお答えさせていただきます。宮ノ浦遺跡発掘支援は、予算に絡む部分でありますが、中国との交流、共同研究など、愛媛大学の村上先生と協議した上で必要な予算措置を講じて当初予算に計上しております。教育委員会のことではありますが、お答えさせていただきます。

きます。

A (小林教育課長)

24年度に文化財保護検討委員会を立上げ、文化財の調査及びリストを作成します。この調査を基に25年、26年で活用しながら公開していく計画です。また、構成員は考古学、歴史学、民俗学、博物館学から成る専門的な学識経験者の方を教育委員会から委嘱し、行うように考えております。宮ノ浦遺跡の共同発掘される山東大学関係者の旅費を含めた支援体制を整備する為に予算計上をいたしました。

上島町獣肉処理加工施設の指定管理者等

こころ

Q 先の12月定例議会で上島町獣肉処理加工施設の整備に伴い、新たにその条例が制定され、3月中旬には処理加工施設が完成予定と聞いていますが、この施設を管理運営する「指定管理者」が公募されましたが、応募者選定等の進捗状況についてお伺い致します。

A (村上総務部長)

公募期間は平成23年12月26日から平成24年1月30日まで公募し、その結果は1件の申請を受理し、2月8日に公の施設指定管理者選定審議会で審議され、その選定結果を町長に報告し、この本会議に提出しています。

Q 選定の結果、「上島町農産物等鳥獣害防止対策協議会」が指定管理者選定審議会で選定された指定管理者とのことですが、一般的に〇〇委員会、〇〇審



新築完成した上島町獣肉処理加工施設

議会、〇〇協議会などは、複数の委員によって構成される組織体、また、その会議で、ある議題について相談・協議・審議するため開く会、また、意思決定を行う際に意見を求める合議制の機関と認識しており、この同協議会が指定管理者業務の運営・運用が出来る事業主体とは認め難く、本協議会の目的から逸脱した形で運用に疑問を感じます。この同協議会全体を指定管理者に選定するのは問題で、同協議会を構成する委員20人の中に多くの「捕獲隊」の方が委

員として居られます。この「捕獲隊」を指定管理者として選定すれば問題はなく、これまでの経験や実績もあり、捕獲能力、処理技量に疑問を持つ町民はいません。

端的に言って、個人・法人等であれ、「捕獲隊」が事業主体であれば、業務委託制度であれ、指定管理者制度であれ、「捕獲隊」を選定すれば済むことだと思いますが、如何ですか。

A (上村町長)

指定管理者選定審議会で充分に審議して、町長に報告がありまして、議会で提出をさせて頂いております。勿論私もこの団体で大丈夫という事で提案をさせて頂いております。

100パーセント成功するという保証はございませんが、この団体の熱意、そしてこれからの、この猪を中心とした肉の加工等につ

きましては、大いに期待をよせて議会に提案をさせて頂きたいと思っております。

宮脇 馨議員



段階的介護体制の支援について

Q 上島町は高齢化率が40%に近づいており、独居や老々介護の実態は一段と深刻さを増している。慶弔時なども含め委託する介護施設がないのが現状で、海光園と杜協のデ

ィサービスの間該当する部分は、弓削の小規模多機能型「ふくふくの会」だけです。近隣や県内で人口1万人弱規模の地域には、グループホームや小規模多機能などが段階的に

数ヶ所ずつ設置されている。上島町も各島毎にこういう施設を設置運営できるよう支援すべきではないか。

A (上村町長)

地域密着型サービスは、民間の施設設置に可能な限りの支援をします。全ての要介護者に対応可能な海光園の定員を増やしたが増えると町民が、負担する介護保険料も上がります。ニーズを的確に捉えないと、運営が困難で新たな施設設置は、精査が必要です。下水道も料金値上げが認められなかった様に、慎重な対応が求められています。

A (山下福祉部長)

グループホーム（認知症型共同生活介護）と小規模多機能型居宅介護は平成18年の介護保険制度改正で地域密着型サービスとして創設され広域型の特養と異なり事業所のある市町村の被保険者しか利

用できません。その為地域密着型を始めるには町内の高齢者のニーズと人口状況の把握が大変重要となります。第5期介護保険事業計画（H24～H26年度）のアンケートでは、介護保険料が高くなり過ぎないようにサービスの内容や自己負担のあり方を見直すと53.7%保険料が高くなっても内容を充実が8.2%でどのような介護方法を受けたいかでは、グループホームの入所希望は3%となっておりグループホームの開設には慎重な検討が必要です。

小規模多機能について

は策定済みで計上されていない新規事業はできないので今計画期間の3年間で民間参入や直営事業も視野に検討したいと考えております。近隣事業者への働きかけや新規参入の相談があれば、運営費の補助は適当ではありませんが、施設設置の補助等、積極的に協力し高齢者が住み慣れた地域で生活が継続できる体制づくりに努めたいと考えております。町の高齢者の人口推計は平成28年度3,162人がピークでその後順次減少となるため慎重に検討していきたいと思えます。

Q 本会議直前にもらった資料だと上島町は4期、5期とも保険料が県内最低ですが裏を返せばサービスがないから保険料を出さなくて済むという事ではないか。先日議会研修で久万高原町に行った時の資料だが、人口9,000人程の合併自治体でグループホームや小規模多機能など数々の施設がある。尾道市に合併された瀬戸田町も9,000人程の人口でやはり10ヶ所を超える施設がある。



昨年移転完成した「海光園」

アンケートをやったというが、それで本当に把握できているのか。岩城では実際に伯方や大島、瀬戸田に預けざるを得ない状況が既に発生している。5期計画のアンケート時にこういうのが出てないのはおかしいのではないか。

意のある人を掘り起こす体制を整えて頂きたい。今年の2月に出たkamijimaPEOPLEという雑誌の中に弓削に住んでいる秦先生がこのような施設の重要性を述べている。例えば地区ごとに小さな簡易的な施設がひとつずつあるといい。施設には、介護に必要な設備は整えていて、そこで介護サービスを受けるだけではなく家族の方が介護できるような形が理想的か。すると家庭は介護費用を減らすこともでき家の近くで寄り易い。自治体側もコストの利点はある。小規模でありお金をかけずにできないのか。ひとつのアイディアとして書かれている。これが、島民が望んでいる形態ではないか、是非取り組んで頂きたい。

A（上村町長）

民間の進出を望んでおり充分な支援対応はしたいと考えています。

す。アンケート結果は、100%とは思ってはいませんが介護体制をつくる時に調べた結果状況である事は理解頂きたいと思います。

秦先生のご提案は直接お聞きしており、新しい施設をつくる事で町民の負担がどれだけ増えるか併せて検討して進めなければならなと思います。町民がそれぐらい負担するということ事なら10ヶ所でも20ヶ所でも作れば良いと思います。町の税金も出て町民の負担も増えるので慎重に対応すべきであります。闇雲に進めると大きな経費がかかってくる事もご理解頂きたい。

方でもいいのか。同規模の自治体でこれぐらいの整備水準があるのだから、負担が低かったらそれでいいわけではない。特に上島町の場合には中間的な部分が抜けているので、その適正水準をどのように考えているのか。その時に伯方高校岩城分校の跡地や岩城福祉センター居住施設の活用は、視野に入れられるのか。

A（上村町長）

サービス内容が低いから保険料が安いと言いますが同程度の自治体より劣っているとは思っておりません。介護施設の適正水準につきましては、担当課に精査をさせております。先日全員協議会で定員を増やすとどれくらい保険料が上がるのかという数字は、適正な報告がなく訂正をさせて頂きました。29人の施設を一つ作ると保険料が1割上がる試

算も出ています。町の保険料が安いのは住民がしっかり対応をしている担当課が頑張っているという事をご理解頂きたい。

A(松崎健康推進課長)

保険料は、確かに安いのですが、準備基金を3,500万円ほど取り崩し、いっぺんに上がらないように配慮しています。保険料の高い東温市では、上島町と比較して全てのサービスをよく利用されています。また、介護保険サービスが利用できる認定者の認定率が、上島町が一番低く元気な老人が多いのも保険料が安いということもあります。

センターの職員と連携をとりまして、適切に処理していきます。

Q 介護予防が大きな意味をもってくるが、介護度を進ませない元気な年寄りをいかに残すかは国保会計も含めた根本的な原則である。私が述べた適正水準とは、ケアをする人のキャパを必要最小限どこまで整備するのかということ、その認識が足りないのではないか。実際に年寄りを抱え困っている方がどれだけいてどんな苦勞をされているのか充分汲み取って頂き公開で見える形で審議を進め上げるのも止むなしかどうか、制度設計の中で議論をして頂きたい。

A(山下福祉部長)

元気な高齢者を作る為、要支援の段階で適正なケアプランを立て、要援護にならないように適切にやりたいと思います。施設は3

年間皆さんのお力を借りて上島町にあった施設を利用するように慎重に協議検討をいたしたい。

地域主権改革関連法への対応について

Q 国が全国一律で定めた基準を自治体が条例で見直すことができない地域主権改革関連法が昨年成立したが、この28本の法律の97条項について上島町ではどのような対応をしているのか。

他自治体で既に実施されている公営住宅の低所得世帯優先の入居基準緩和などの計画はないのか。

A(村上総務部長)

地域主権改革対応については、12月議会ですべて、660千円の予算計上で、専門業者に関連例規の洗い出しと該当する約30本の整備を委託しています。今議会には4条例を提出し、残

りは当初予算計上で平成24年度中に整備します。公営住宅の所得基準の緩和は今議会議案第14号で上程しています。

Q 今議会提案の4条例については提案理由に一括関連法というタイトルがなかったが、訂正で入れて頂き明確になった。全国的にもいろんな動きがあり、公営住宅、保育所、養護老人ホーム等、積極的に取り組んで頂けるということか。公営住宅の緩和基準は条例が出ているので、そちらの時に質問をしたい。

気になるのは12月議会予算計上の調査委託で方法を検討するという話だったが、北海道の町村会ではこの事に対して条例研究会を立ち上げ一覧表で全部の町村対応を明示している。愛媛県の町村会にも働きかけ、こういう対応をして欲しい。せっかくの地域主権改革

の取組みなので町民にわかり易い形でアピールをし、我々がしっかりと国を変えて行こうという気概が必要ではないか。地方自治の本旨からも、町村会を動かし新しい法律にリアルタイムで対応できるように働きかけるべきではないか。

自治体クラウドの導入について

Q 東日本大震災で、津波により自治体住民情報などを保管していたサーバーが、被災した旧業務に大きな支障が出たのは周知の事実です。この様な事態を避けるため自治体クラウドと呼ばれる取り組みが加速している。災害時における速やかな復元と全面的に委託してきた今自治情報センターからの自立を促す意味からも導入すべきではないか。

参考までに特別会計も含めた今自治情報センターへの年間委託額も示してください。

平成24年度当初予算書にあるように自然災害に備え住民情報等を含め、全業務情報を磁気テープに取り安全な場所で保管するバックアップシステムを構築します。クラウドについては、町長の指示で導入の検討を重ねていますが住民情報を扱うため、セキュリティを慎重に考慮する必要があります。複数自治体データを一箇所に預けるためサイバー攻撃や流出の恐れもあります。

A(村上総務部長)

また画一的なサービスのため、現在の業務・帳票様式を変更する必要があります。これらの問題があるため、国・県の動向を注視し慎重に対応致したいと考えています。株式会社JIC(旧今自治情報センター)への平成23年度

委託料は総額136,265,009円です。

Q 想定外の震災等でサーバーや磁気テープが無事にいくか難しい。有事の対応には複数の選択肢が必要ではないか。サイバー攻撃は既に日常茶飯事でメ

ーカーは逆にセキュリティ対策をアピールしている。実際に震災等があった時、リアルタイムで出来るだけ早く大切な情報を使える状態にもって行くこの事が一番大切であり、非常電源等含め、この取組みは必要ではないか。以前から町長も言い続けていたIJCへの委託も様式変更等標準化パターンにした方が将来的には安くあがるのではないか。

A (上村町長)

サイバー攻撃は余所が目的でやられて上島町のデータもやられる可能性もあり慎重に考えたいと思います。磁気テープの保管で

対応したいです。IJCの委託については委託料を下げて頂いた事もあり、今後は専門知識を持った者をお願いし、適正な金額への交渉を重ねていきたいと思っています。

Q 余所がやられると全部やられるというシステムだけではない。色々な提案があり変わってくる。IJCへの対応は全然変わってないのが実状か。地元の弓削商船の長尾先生と

かの活用で自前でいける体制をつくる事が大事で、IJCに預けっぱなしというやり方は見直す時期に来ているのではないか。

A (上村町長)

IJCは今治市と上島町が立ちあげた三セクのような会社という経緯があります。ソフト等がIJC側の持ち物なので、別の会社に変えたと莫大な費用がかかります。委託料については専門家に再度

精査させたいと思います。

Q IJCに首根っ子をつままれるよりいざれ自立するならば、商船の情報学科を使わない手はないと思うが如何か。

A (上村町長)

今の段階では全て弓削商船で保管するのは無理だと考えています。情報関連については今後とも弓削商船と協力し合いながら進めたいと思います。

松原彌一 議員



漁業振興策について

Q 昨年の魚島の漁業は、「海えら」の異常発生などで、大不漁でした。「温暖化の所為ではなからうか」とい

う声もありましたが、どうも原因がはつきりしなかったようです。今年も同じような事態となれば深刻な大問題です。県の水産試験場や愛大などに協力支援をお願いし、原因究明と予防対策を推進して頂きたい。

また魚島はかつて吉田磯の鯛網で一網4万尾余と言われる伝説的な大漁で「黄金の海」とも言われ、その鯛は「桜鯛」のブランドで天下に名を馳せました。しかし最近はこの市町が我が町の鯛が一番とテレビなどで良くPRをしています。上島町も「魚島の桜鯛」が市場でも高く評価されるよう、もっと宣伝周知方をお願いしたい。

今後の漁業振興策は獲る漁業から増やし育てる漁業であり、資源管理型漁業が大事とも言われています。町も魚礁設置など計画的に

進めています。稚魚の育成放流や、海の汚染対策、違反漁業の取り締まりなど、資源管理型漁業の意識向上なども緊急課題であります。

また、どの漁協も高齢化や後継者不足が深刻な問題となつていますが、若い人が安心して希望を持つて漁業に取り組めるよう漁業振興策の推進方について強く要請します。



底引き網漁業

A (丸山産業建設部長)

「海えら」に関しては、愛大や県に相談し、平成22年度輪番休漁、漁場環境保全事業、離島漁業再生支援

交付金による除去対策を実施の結果、平成23年3月の潜水調査で死滅していることを確認しています。

また、今後の予防対策として、愛大や関係機関に調査要望を引き続き行います。

「桜鯛」のブランド化については、離島漁業再生支援交付金により加工品を含めた商品開発と販売ルートの開拓を行っています。今後は鮮魚のブランド化についても検討を行いたいと思います。

また、魚礁設置や稚魚の放流、海の汚染対策、違反漁業の取り締まりについては現在同様に計画的に進めています。さらには、資源管理型漁業を含めた稚魚の育成、意識の向上、改革については、適切な講師の招聘等を行い、皆様方と一緒に研究して行きたいと思っています。

高齢者の在宅生活支援について

Q 厚生労働省は平成24年度から、ホームヘルパー等が高齢者の家を定期的に訪問し、要介護者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう後押しをする「24時間地域巡回型サービス」の創設を、先般（1月25日）決定しました。

利用者の状況に応じた、随時介護を受けることができ、一人暮らしや、要介護者でも自宅で過ごし易くなります。

生まれ育ち、生きてきた島で、最後を迎えたいというのは、すべての高齢者の心からの願いであり、是非サービスが受けられるよう、町の指導と支援をお願いしたい。

また、高齢者の最大の悩みは、食事であります。三重県の「大紀町ふるさと村」と言うNPOではいろいろ

る取組んでいます。365日3食の宅配弁当が大人気だそうです。

昨年より魚島観光センターも再開され、島民一同感謝しています。この施設を活用して、現在実施中の週2回の配食サービスを含めて1日1食にでも回数を増やしていただければ大変ありがたい。

魚島における最近の過疎化は、要介護となった高齢者の転出が大きい原因でもあります。過疎化対策の為に、これら高齢者の在宅生活支援策を是非ご検討お取り組みをお願いしたい。

A（山下福祉部長）

「24時間地域巡回型サービス」は、24年度から新たに創設されます地域密着型サービスで、定期巡回サービス、随時対応サービス、随時訪問サービス、訪問看護サービスの4つのサービスが提供される

もので、訪問介護と訪問看護が日中・夜間を通じて一体的に提供されるサービスです。

利用者にとっては利便性の高いサービスですが、24時間対応の職員の配置や介護と看護の両方の人員確保など、上島町で事業展開するには高いハードルがあります。

また、事業所の採算面からも現在町内に訪問看護事業所がない状況から考えても、当面は、事業者の参入は難しいのではないかと考えています。この24時間サービスが上島町で実施が可能かどうか、情報も得ながら検討を行うことも含めて、町内のお年寄りが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、今後とも介護サービスの充実に取り組みしていきます。

配食サービスについて、現在利用地区は魚島地区のみで、3名の

方は週2回実施しています。

そのうち2名の方は、月、水、金のデイサービスも利用し昼食を摂られています。現在の利用者からの回数の増の希望はありませんが、事業者は休日（日曜日）を除き、配食の対応は可能です。

元気な島づくり実行委員会の支援について

Q 県では、過疎・高齢化で共同体機能の維持が困難な地域集落の維持活性化のため、平成21年度に「元気な集落づくりモデル地区事業」を新設し、上島町魚島・久万高原町中津・西予市惣川の3地区が指定されました。

魚島地区では22年度から元気な島づくり実行委員会が、漁業振興、観光センター再開、移住賑わい促進、生活環



昨年も盛況だった「高井神ようこそ祭り」

%の島にもおかげで活気が甦ってきました。この上ともに本事業に、ご理解ご支援を頂くとともに、「高井神ようこそ祭り」には、是非お繰り合わせの上、ご臨席くださるようお願い致します。

A（村上総務部長）

元気な島づくり実行委員会の活動は、魚島・高井神地区の活性化のために有意義で必要なお取り組みと認識しております。平成24年度も30万円の補助金を予算に計上しています。

「高井神ようこそ祭り」は、ふるさと事業補助金を活用する方向で協議をしています。今後地域の方々との協力を得ながら、魚島・高井神地区の活性化に積極的に取り組んでいく方針であります。

また島外の有志の方もこの運動にご理解ご賛同頂き、「高井神ようこそ祭り」を開催されるなど、高齢化率68



平成24年度愛媛県町村議会議長会

第1回定例会 上島町で開催

爆弾低気圧の通過に伴い春の嵐が吹き荒れた、4月5日、6日の両日、上島町において平成24年度愛媛県町村議会議長会第1回定例会が開催されました。県内各町の議長等12名が出席され、第1日目、岩城、ホテル三洋俱樂部 蒸隠にて、定例会が開催されました。今回は、平成24年度行事計画、議員研修会、四国四県議長大会の計画等について協議検討されました。定例会終了後、岩城島内の岩城物産センター加工場をはじめ、旧試験場、岩城造船、積善山等を視察研修しました。物産センター加工場では、青いレモン、はるみ、たまみ等の多種多様の柑橘類を試食・堪能し、また岩城造船では場内を視察、進水間近の巨大タンカーを眼前に驚嘆しきりでした。視察研修後、ホテルに帰り意見交換会を開催し、各町が抱える問題点、今後の課題等について熱心な意見交換が行われました。2日目、6日には、昨年6月に旧生名中学校跡地に新築移転した上島町特別養護老人ホーム「海光園」を視察し、山下福祉部長、田窪園長の説明により、園内施設を見学し、中庭の立派な庭園をはじめ、個室、多床室等、ゆとりのある広々とした施設・設備に驚きと感心しきりでした。初日は天候には恵まれませんでしたでしたが、2日目には爆弾低気圧一過の清々しい晴天となり、充実した2日間の視察研修となりました。最後に、岩城物産センター加工場長、岩城造船工場長さんをはじめ関係者の皆さんには大変お世話になりました。紙上より厚くお礼申しあげます。ありがとうございました。

意見書の提出について

9件の意見書を関係省庁へ提出しました。

「社会保障と税の一体改革」に関し、地方の意見の十分な反映と地方税財源の充実強化を求める意見書
国の緊急経済対策に係る基金事業の恒久的な国庫負担を求める意見書
障害福祉サービスのうち訪問系サービスに設定されている国庫負担基準に関する意見書
農業農村整備対策の推進を求める意見書
サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書
受診時定額負担制度の導入に反対する意見書
子どもに対する手当財源の地方負担に反対する意見書
四国地方整備局及び各事務所の存続を求める意見書
T P P 交渉参加阻止に関する意見書

議会の傍聴について

議会の傍聴はどなたでもできます。

定例議会は3月・6月・9月・12月に開催され、臨時議会は必要な都度開催されます。

なお、定例会や臨時会の開会日は、決定次第上島町ホームページの議会情報コーナーに掲載しています。(6月12日 全員協議会、6月19日 定例会予定)

《上島町ホームページ <http://www.town.kamijima.ehime.jp>》

議会の活動 (前号掲載分以降)

月	日	活 動 内 容	月	日	活 動 内 容
3	1	議会運営委員会	3	22	上島町立弓削・岩城・生名小学校卒業証書授与式
	2	第1回全員協議会			
	8	第1回上島町議会定例会(初日) 第2回全員協議会	4	9	上島町立弓削・岩城・生名小学校入学式
	15	第1回上島町議会定例会(最終日)		10	上島町立弓削・岩城中学校入学式
	16	上島町立弓削・岩城・魚島中学校卒業証書授与式		26	第3回全員協議会